

平成30年度埼玉県温室効果ガス排出削減セミナー

埼玉県の温室効果ガス排出状況と 削減対策の支援について


平成31年3月1日
埼玉県環境部温暖化対策課



本日の内容



1. 埼玉県全体の温室効果ガス削減目標と排出状況
2. 目標設定型排出量取引制度対象事業所の削減状況
3. H30年度埼玉県省エネ診断事業での診断結果の紹介
4. CO₂排出削減対策の支援メニューの紹介



1. 埼玉県全体の温室効果ガス削減 目標と排出状況

1. 埼玉県全体の温室効果ガスの排出状況

埼玉県の温室効果ガス削減目標

埼玉県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050」(2015年3月中間見直し)



計画期間

2009年度～2020年度(12年間)

削減目標

2020年に埼玉県の
温室効果ガス排出量(需要側)を
2005年比△21%

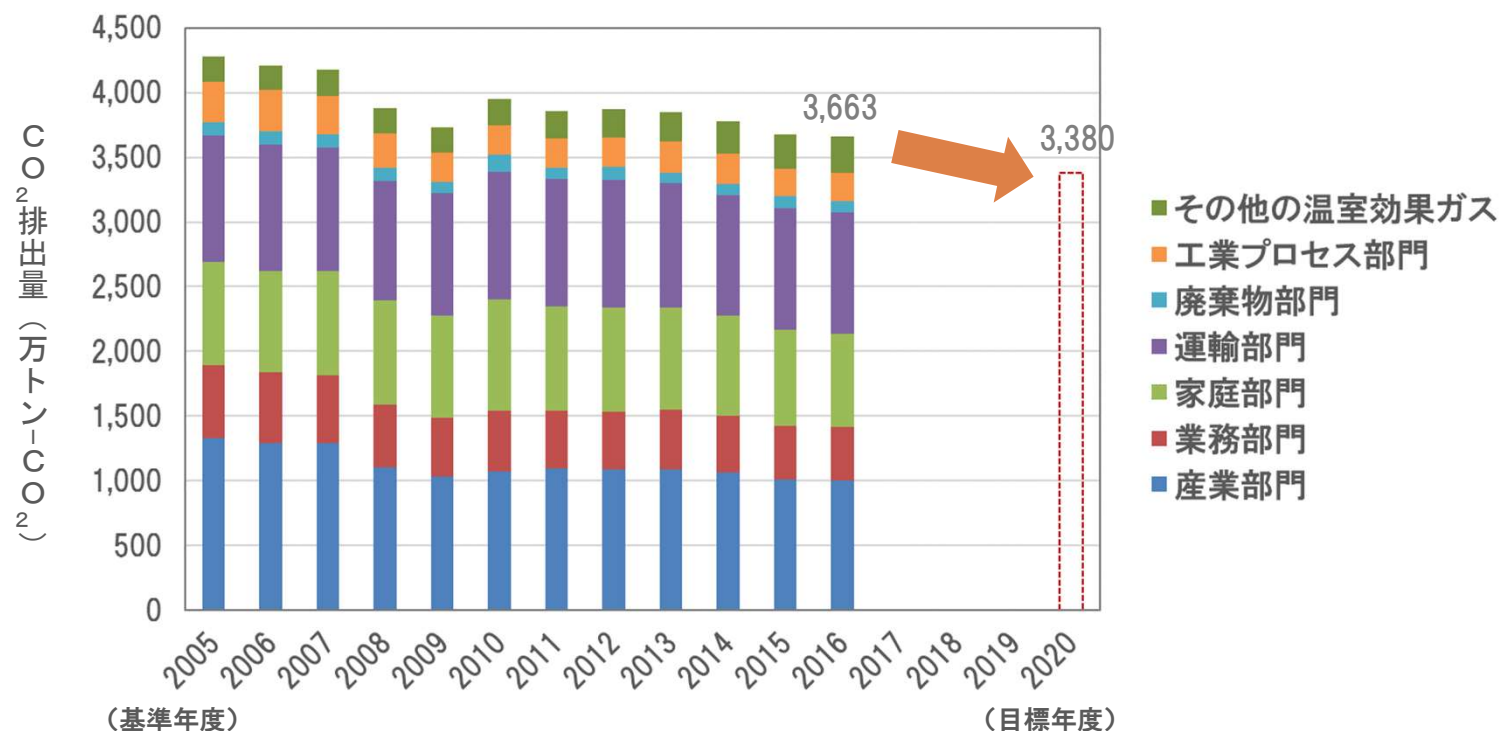
3つの 最重点施策

- 家庭部門の省エネ化
- 運輸部門の低炭素化
- 再生可能エネルギーの活用と産業発展の好循環

1. 埼玉県全体の温室効果ガスの排出状況

埼玉県全体の温室効果ガス排出量(需要側)の推移※

- 2016年度の温室効果ガス排出量(CO₂換算値)は3,663万t-CO₂、基準年度(2005年度)比14.7%減
- 温室効果ガス排出量は年々減少傾向(前年度比0.5%減)



※ 電力排出係数2005年度固定値での算定。算定値はH30年11月2日報道発表時点。
 ※ 今後、各種統計データの修正、算定方法の見直し等により、再計算される場合があります。

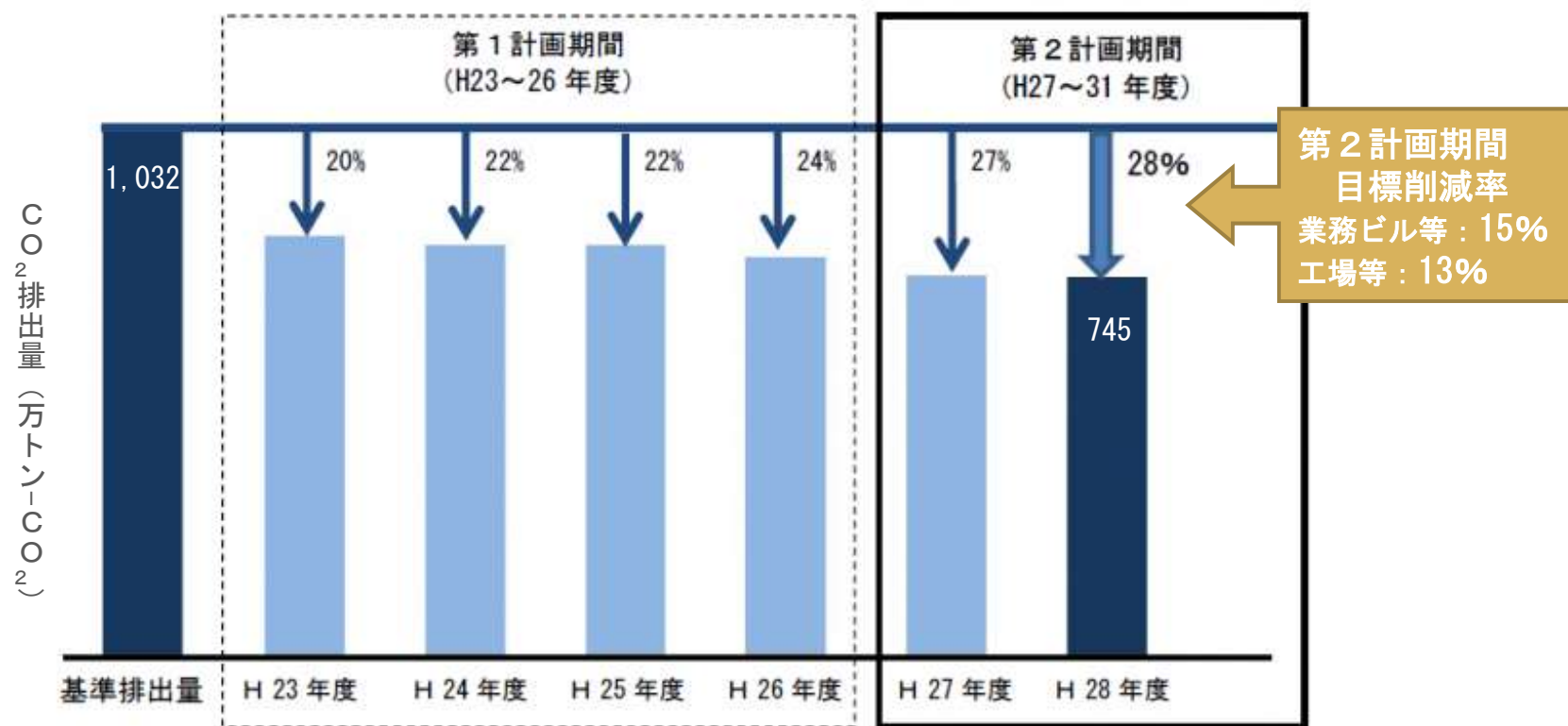


2. 目標設定型排出量取引制度対象 事業所の削減状況

2. 目標設定型排出量取引制度対象事業所の削減状況

対象事業所全体のCO₂削減率の推移※

- 第1計画期間:全体として**目標削減率(6%・8%)以上の削減を達成**(基準比平均22%減)
- 第2計画期間:全体として**第1計画期間を上回る削減率で推移**



※ 基準排出量や実績排出量は検証前の数値を含んでいるため、今後変動する可能性があります。


2. 目標設定型排出量取引制度対象事業所の削減状況

H28年度のCO₂排出量削減実績

- H28年度は、全体で基準排出量に比べて**28%減少**
- **426事業所(74%)**が自らの対策で**目標削減率以上の削減**を達成

	目標削減率 (%)	事業所数	基準排出量 (万t-CO ₂)	H28年度排出量 (万t-CO ₂)	基準排出量に対する削減率 (%)	目標削減率以上の事業所数
第1区分 (業務ビル等)	15	166	161	118	26	130 (78%)
第2区分 (工場等)	13	408	871	627	28	296 (73%)
合計		574	1,032	745	28	426 (74%)

(備考) CO₂排出量及び基準排出量は各事業所の合計値です。
また、基準排出量や実績排出量は検証前の数値を含んでいるため、今後変動する可能性があります。



3. H30年度埼玉県省エネ診断事業での 診断結果の紹介

3. H30年度埼玉県省エネ診断事業での診断結果の紹介

省エネ対策を困難にしている理由

省エネ対策に係るアンケート結果紹介 (H29年度実施)

- 人材・時間がない(37%)
- 他に優先する課題がある(34%)
- 削減効果(費用対効果)が分からない(28%)
- 投資回収年が長い(26%)

H30年度から新規実施

省エネ
診断

補助金

3. H30年度埼玉県省エネ診断事業での診断結果の紹介

省エネ診断の概要

事業概要

県が委託する省エネ診断事業者が事業所を訪問
ヒアリング／ウォークスルー／エネルギー計測等により、
設備の運用改善や設備更新でのコスト削減効果等を提案

対象

中小企業等が設置する県内大規模事業所

予算規模

50万円／件

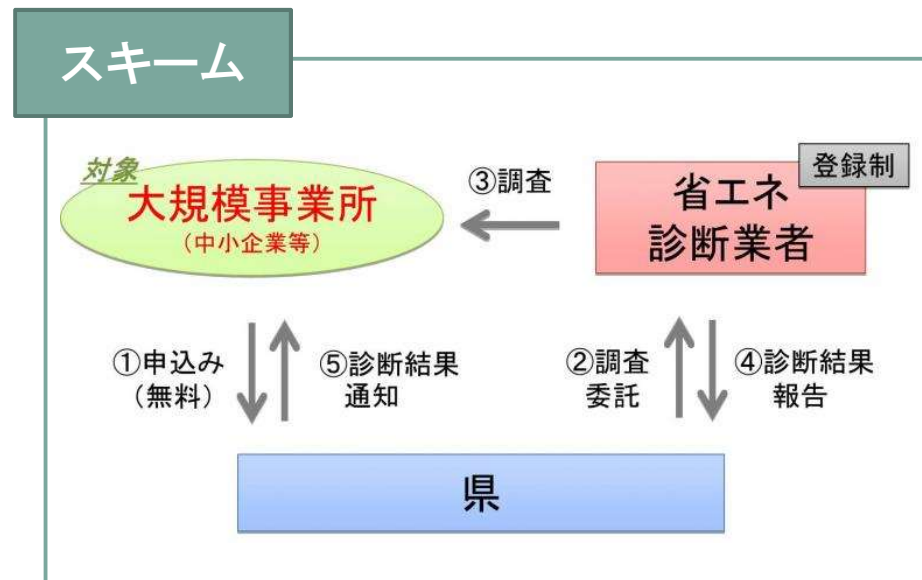
登録診断事業者

17社

実施件数

19件

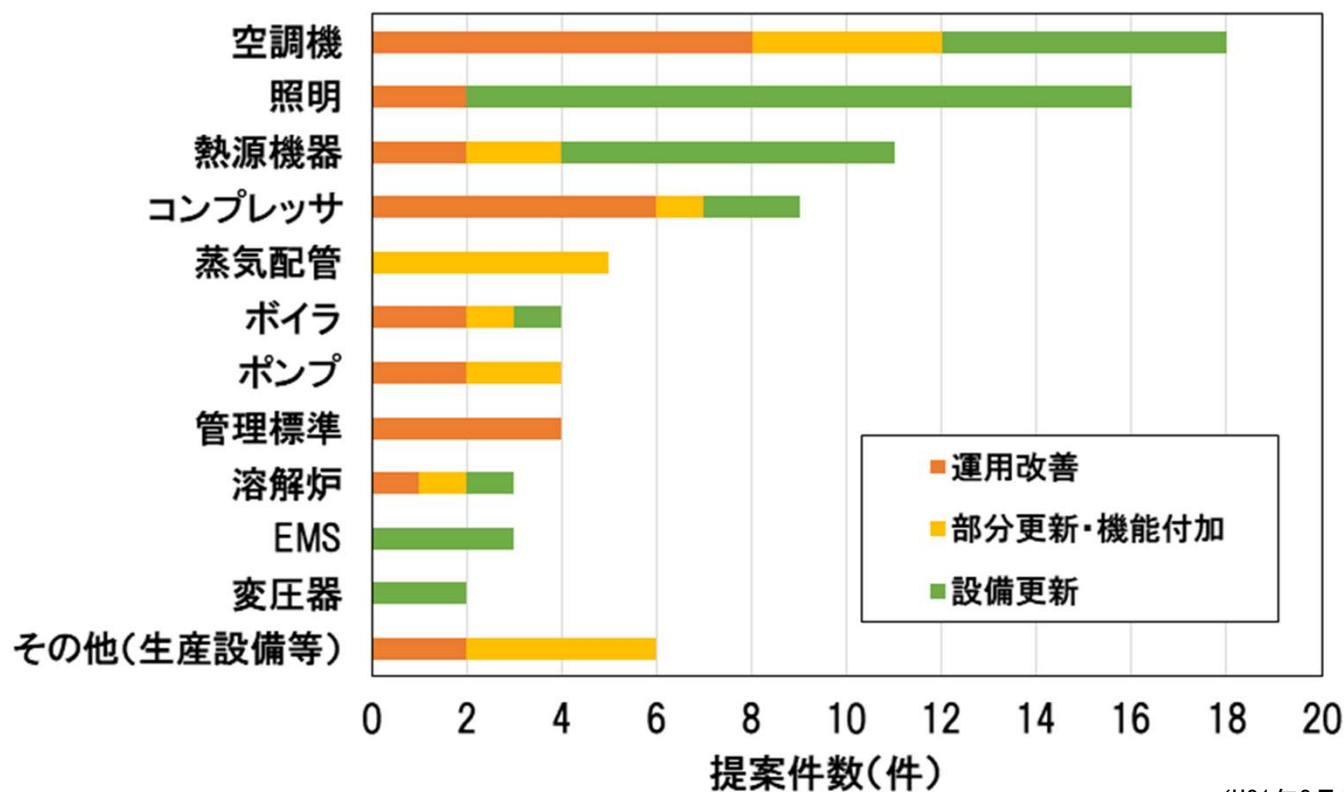
スキーム



3. H30年度埼玉県省エネ診断事業での診断結果の紹介

設備別の改善提案件数

- 設備更新による提案が目立つが、運用改善による提案も見られた。
- 受診事業者と診断事業者の了解が得られた案件では**生産設備を対象とした診断も行われ、運用改善提案に至った事例もあった。**

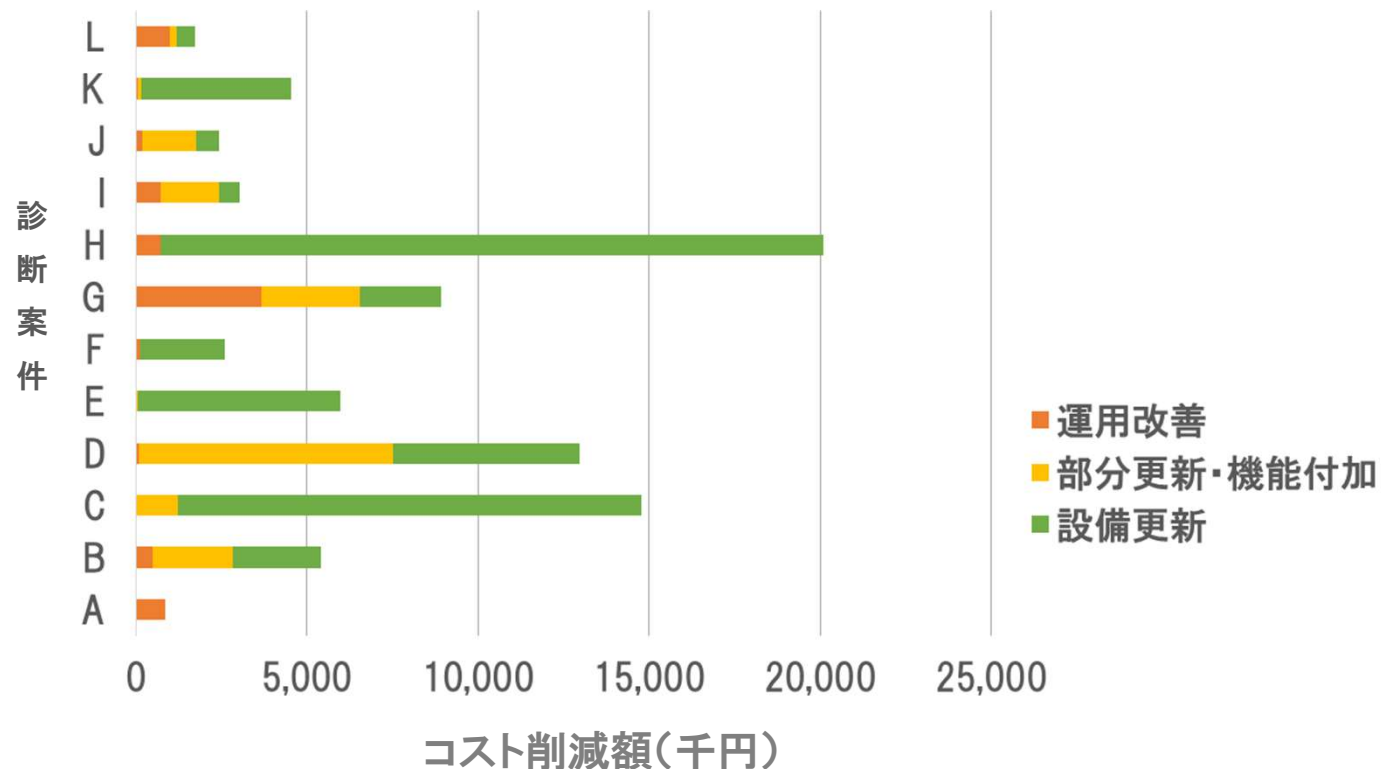


(H31年2月15日時点の集計)

3. H30年度埼玉県省エネ診断事業での診断結果の紹介

診断案件別 改善提案によるコスト削減額(試算額)

- コスト削減効果は、案件によって差が見られた。
- 設備更新と比べると、**運用改善**はコスト削減効果が小さいが、**ほとんど導入コストを要しないことから診断中に改善提案が実施された事例も見られた。**

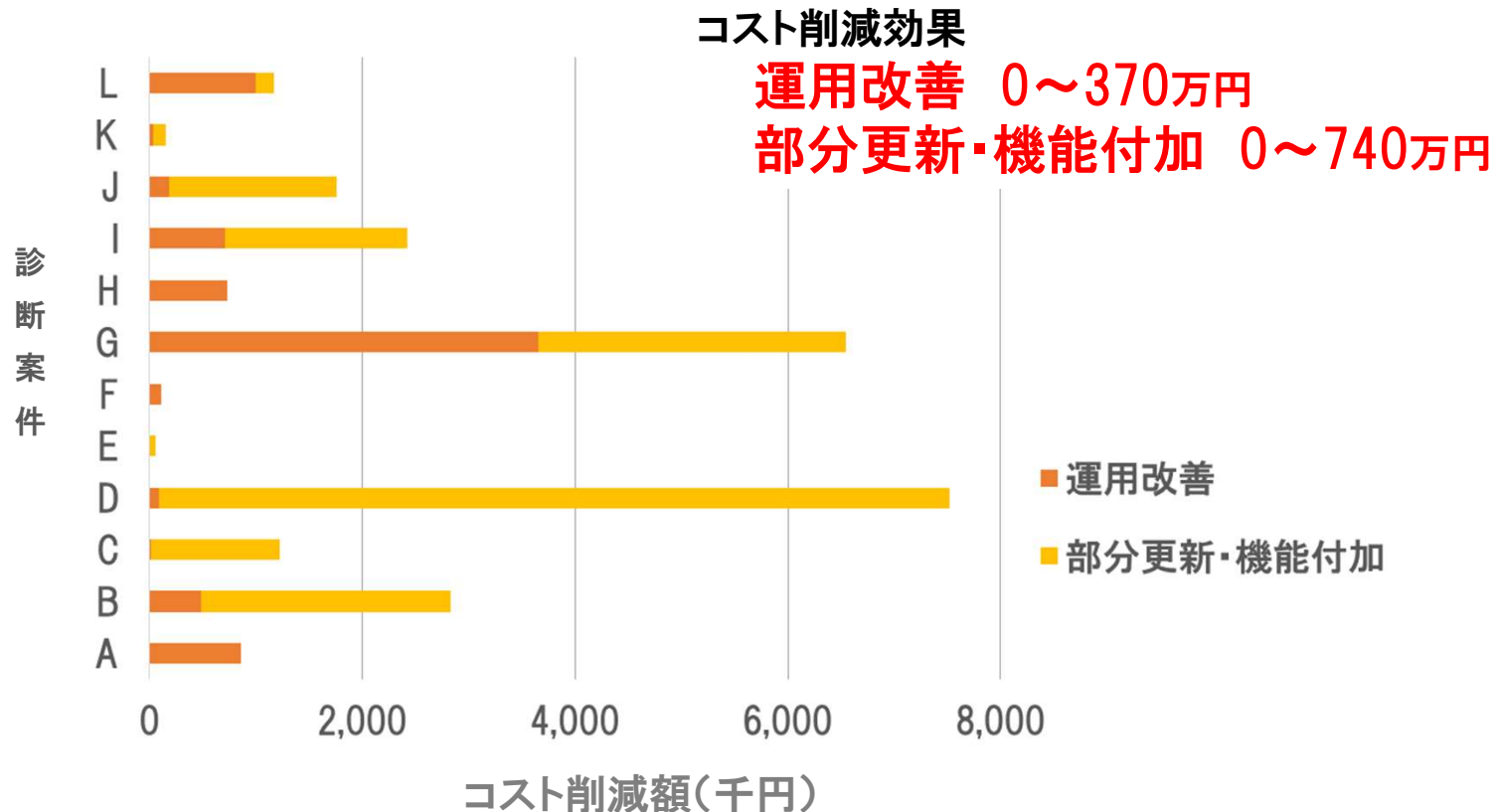


(H31年2月15日時点の集計)

3. H30年度埼玉県省エネ診断事業での診断結果の紹介

診断案件別 改善提案によるコスト削減額(試算額)

運用改善、部分更新・機能付加のみのグラフ

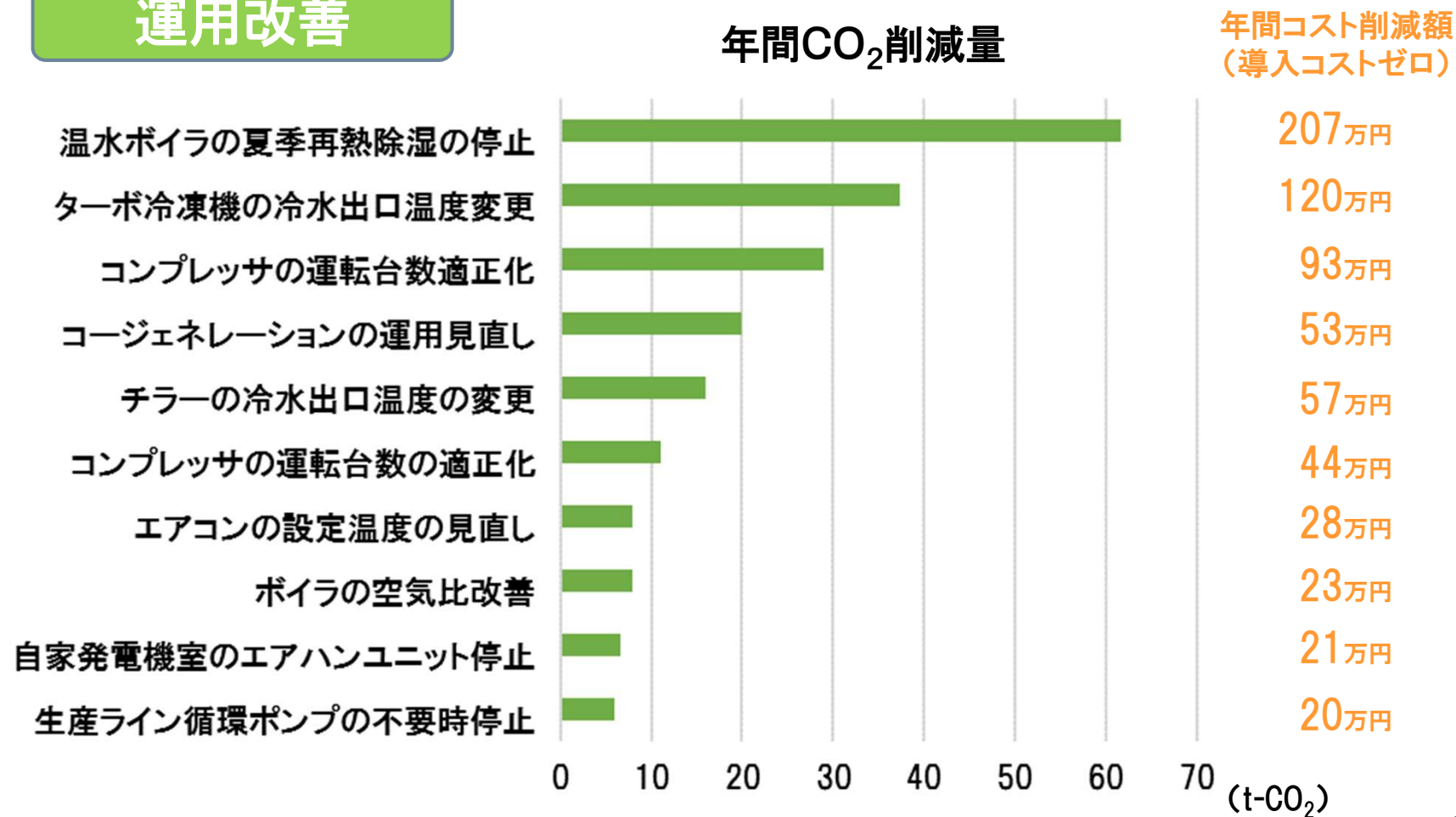


(H31年2月15日時点の集計)

3. H30年度埼玉県省エネ診断事業での診断結果の紹介

削減効果の高かった提案

運用改善



(H31年2月15日時点の集計)

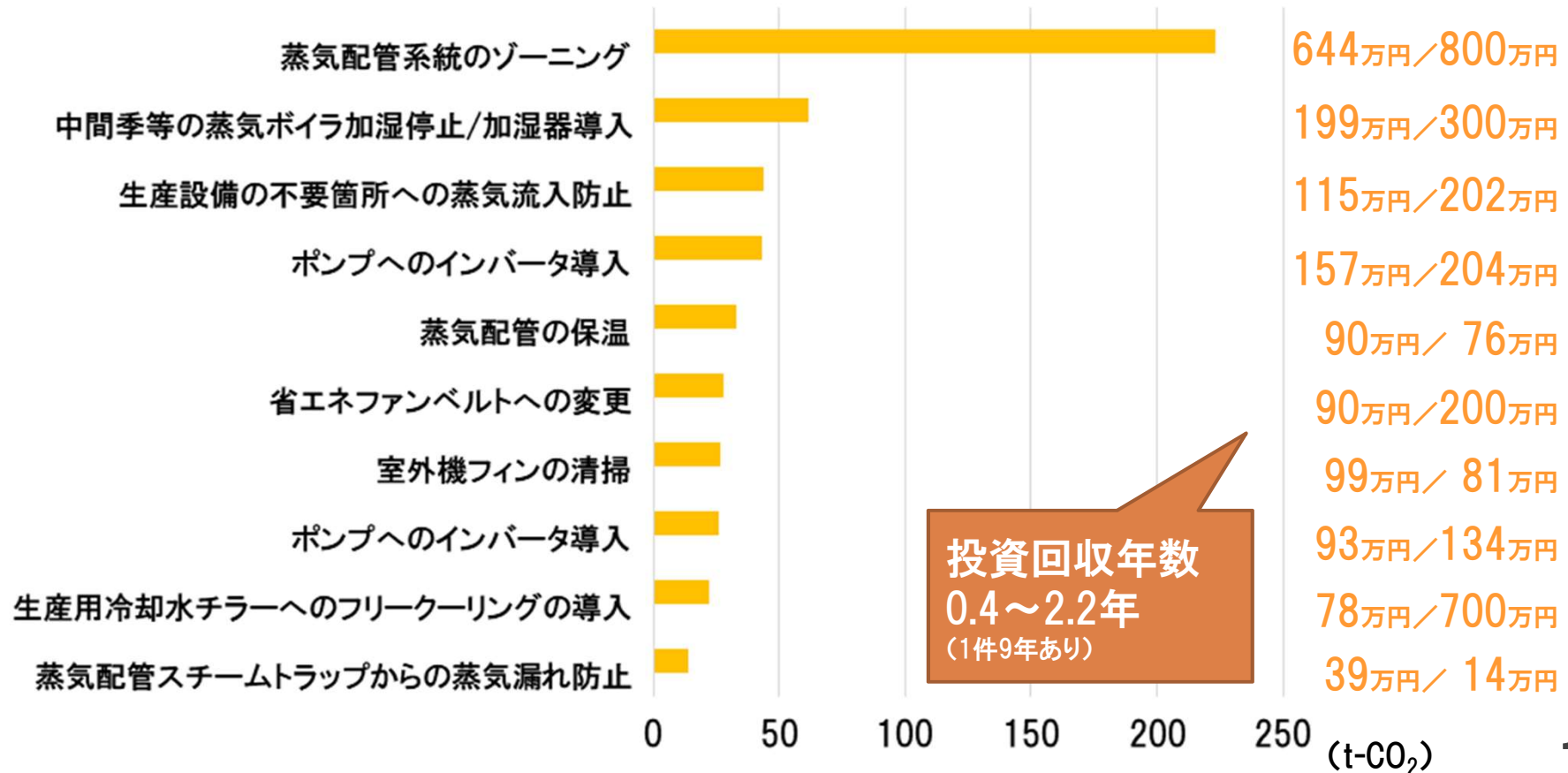
3. H30年度埼玉県省エネ診断事業での診断結果の紹介

削減効果の高かった提案

部分更新・機能付加

年間CO₂削減量

年間コスト削減額 ／導入コスト



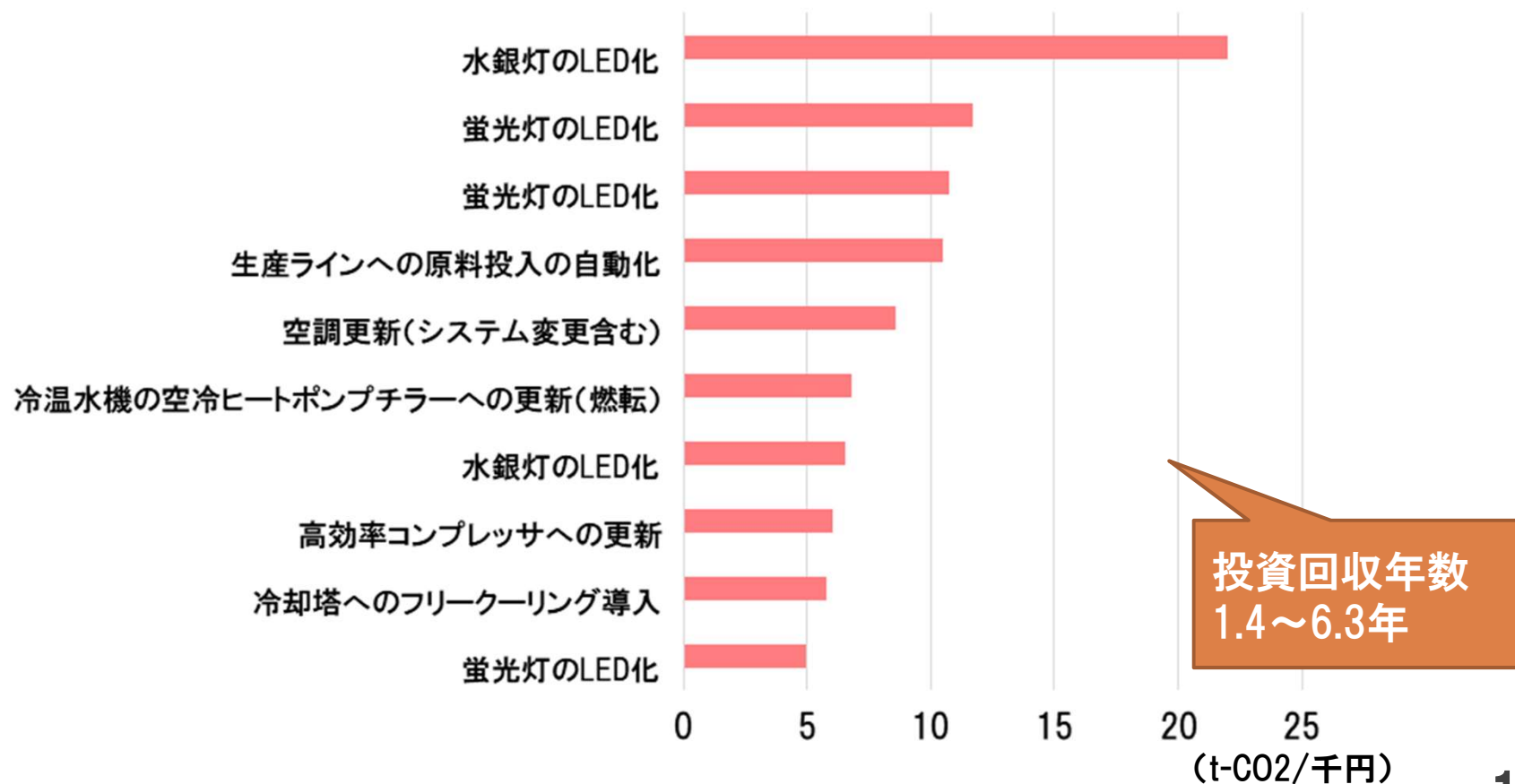
(H31年2月15日時点の集計)

3. H30年度埼玉県省エネ診断事業での診断結果の紹介

削減効果の高かった提案

設備更新・設備導入

導入コスト1,000円当たりのCO2削減量



(H31年2月15日時点の集計)

3. H30年度埼玉県省エネ診断事業での診断結果の紹介

診断受診事業者から頂いた声

- 運用面での対策はやり尽くしたと思っていたが、新たな課題が見つかって良かった。診断対象でなかった設備にも**水平展開**したい。（製造業）
- コンプレッサーの使い方は十分わかっていると思っていたが、使用方法の見直しによりコスト削減ができて、感謝している。（製造業）
- 当初設計時からビルの使い方が変わってきているので、**過剰設備になっていないか見直しが必要**かもしれない。（オフィスビル）
- これまで省エネ診断を受けたことがなかったので、省エネ診断という手法を知ることができて良かった。（製造業）

- 部分更新による改善提案の効果は理解できるが、関連設備の更新を実施したばかりで当面提案は実施できない。（製造業）
- ユーティリティ設備の更新は予算が付きにくいので、提案されても実施できない。**運用面の改善余地をもっと見てほしかった。**（製造業）



4. CO₂排出削減対策の支援メニュー の紹介

4. CO₂排出削減対策の支援メニューの紹介

(参考)他機関のH31年度事業予算案等

実施機関	種別	事業名	対象	内容※2
経済産業省	診断	中小企業等に対する小エネルギー診断事業	中小企業等	省エネルギー相談地域プラットフォームによる診断後の経営相談等のフォローあり
	補助金	省エネルギー投資促進に向けた支援等補助金	中小企業等	工場・事業所単位／設備単位での省エネルギー設備導入補助 補助率:1/2～1/4
環境省	診断補助金	CO ₂ 削減ポテンシャル診断推進事業	CO ₂ 排出量3,000トン未満の民間団体等	① CO ₂ 削減診断及び削減対策実施案の策定に対して定額補助 ② ①に基づく設備導入に対する補助 (補助率1/3(中小企業は1/2))
	補助金	先進対策の効率的実施によるCO ₂ 排出量大幅削減事業	民間団体等	L2-Tech認証製品の導入、運用改善等によりCO ₂ 削減目標を達成した事業者に対して導入費用の一部を補助(補助率:1/2～1/3)
	補助金	設備の高効率化改修支援事業	民間事業者 地方公共団体	既存設備の部品交換・機能付加等によるCO ₂ 削減対策経費の一部を補助(補助率:2/3～1/3)
	補助金	ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業等	建築物を所有する法人 地方公共団体 等	① ZEBに資するシステム・設備機器等の導入費用の一部を補助(補助率:2/3) ② 既存建築物の省CO ₂ 改修支援 (補助率:2/3～1/3)

【注意】 事業内容等は変更されることがあります。
詳しくは今後実施機関が公開する実施要領等を御確認ください。

4. CO₂排出削減対策の支援メニューの紹介

埼玉県H31年度当初予算要求状況

実施機関	種別	事業名	対象	内容
埼玉県	診断	無料省エネ診断	中小企業等 (病院含む)	県が専門の省エネ診断事業者を派遣
	補助金	CO ₂ 排出削減設備導入 緊急支援事業	中小企業	補助率:1/3 上限:2,000万円 国補助金等との併用可
	補助金	暑さ対策省エネ設備導入 支援事業	中小企業等	断熱・遮熱塗装等の暑さ対策費用の一部 を補助 補助率:1/3、上限:300万円 (詳細検討中)
	融資	埼玉県環境みらい資金 融資	中小企業等、 ESCO事業者	貸付利率:年0.3%以内 (信用保証を付す場合は年0.01%以内)

【注意】 事業内容等を変更することがあります。
詳しくは今後公開する実施要領等を御確認ください。

4. CO₂排出削減対策の支援メニューの紹介

埼玉県無料省エネ診断事業 (H31年度当初予算要求状況)

事業概要

県が委託する省エネ診断事業者が事業所を訪問
ヒアリング／ウォークスルー／エネルギー計測等により、
設備の運用改善や設備更新でのコスト削減効果等を提案

対 象

中小企業等が設置する県内事業所

予定件数

50件(大規模事業所以外の事業所含む)

備 考

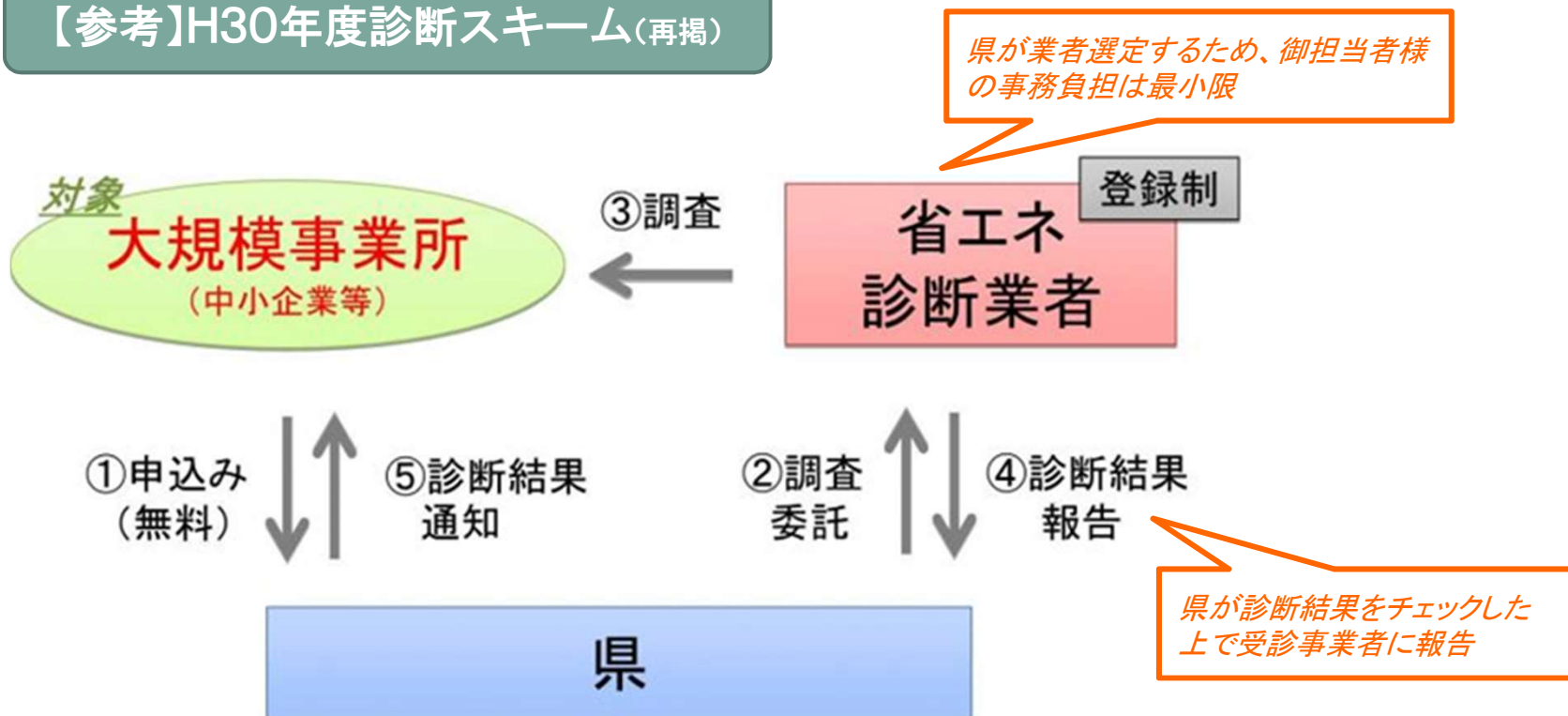
H31年度事業から、希望する事業者には税理士や中小企業
診断士等による相談体制を構築予定
省エネ投資促進税制等の税制上のメリット等をご相談いただけ
ます

【注意】 事業内容等を変更することがあります。
詳しくは今後公開する実施要領等を御確認ください。

4. CO₂排出削減対策の支援メニューの紹介

埼玉県無料省エネ診断事業 (H31年度当初予算要求状況)

【参考】H30年度診断スキーム(再掲)



【注意】 事業内容等を変更することがあります。
詳しくは今後公開する実施要領等を御確認ください。

4. CO₂排出削減対策の支援メニューの紹介

CO₂排出削減設備導入補助金 (H31年度当初予算要求状況)

補助対象
事業

CO₂排出量を削減するために必要な設備整備事業

対象者

大規模事業所内で補助対象設備を所有する中小企業者

予算規模

5,000万円

補助内容
(予定)

補助率 1/3、上限 2,000万円
国の補助金等との併用可(埼玉県その他の補助金との併用は不可)

【注意】 事業内容等を変更することがあります。
詳しくは今後公開する実施要領等を御確認ください。



(お問い合わせ先)

埼玉県環境部温暖化対策課

計画制度・排出量取引担当

電話 048-830-3043

電子メール a3030-03@pref.saitama.lg.jp

エル・ジー